

産地戦略

実施期間 令和8～12年度

実施主体 宮古地方農業振興協議会
都道府県 岩手県
対象地域 山田町
対象品目 大豆



新たに取り入れる環境にやさしい栽培技術の分類

化学農薬の使用量の低減	温室効果ガスの削減（水田からのメタンの排出削減）	温室効果ガスの削減（プラスチック被覆肥料対策）
● 化学肥料の使用量の低減	温室効果ガスの削減（バイオ炭の農地施用）	温室効果ガスの削減（省資源化）
有機農業の取組面積拡大	温室効果ガスの削減（石油由来資材からの転換）	温室効果ガスの削減（その他）

目指す姿

岩手県沿岸部の山田町における大豆栽培の施肥体系は、化学肥料のみの施肥が慣行であるが、近年は肥料価格が高騰し、慣行の方法では経費負担が増加している。また、環境に配慮しつつ地力を増強し単収の維持・向上を図る観点から、地元の堆肥センターの牛糞堆肥を活用し化学肥料の使用量を低減することで、肥料費の削減及び土づくりによる地力向上を図る。

また、病害虫の管理について、ブームスプレーヤーでの散布が慣行であるが、生産者は高齢化が進んでおり、肉体的な負担が大きい。このことから、ドローンの活用による防除体系を検証し、病害虫防除の省力化を図る。

現在の栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名			↔ 施肥・播種	↔ 除草剤散布	↔ 病害虫			↔ 収穫					
技術名					↔ ブームスプレーヤー								



グリーンな栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名		↔ 堆肥散布	↔ 播種	↔ 除草剤	↔ 病害虫防除			↔ 収穫					
・堆肥施用による化学肥料低減 ・ドローンによる省力防除		↔ 堆肥施用			↔ ドローン防除								・堆肥施用による化学肥料低減 ・ドローン防除による省力化

グリーンな栽培体系等の取組面積の目標

	現状R7	目標R12	備考
（参考）対象品目の作付面積（ha）	25	▶ 25	
グリーンな栽培体系の取組面積（ha）	0.7	▶ 8	
環境にやさしい栽培技術の取組面積（ha）	0.7	▶ 8	
省力化に資する技術の取組面積（ha）	0.7	▶ 8	

環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の概要

〈技術の内容・効果〉

分類	産地の慣行	新たに取り入れる技術	期待される効果
環境	化学肥料による施肥体系	▶ 投入成分のうちリン酸及びカリを牛糞堆肥で補給し、不足する窒素成分を硫酸で補給する。	化学肥料の使用量低減
省力	ブームスプレーヤーによる薬剤散布	▶ マメシンクイガの防除を、ドローンによる薬剤散布で実施する。	害虫防除作業時間の低減

〈技術の効果の指標・目指すべき水準〉

分類	指標	現状	目指すべき水準	備考
環境	化学肥料の使用量（kg/10a）	60	▶ 12	化成肥料60kg/10a →窒素単肥12kg/10a リン酸、カリは堆肥で補給
省力	作業時間（時間/10a）	0.16	▶ 0.06	8月下旬以降のマメシンクイガ防除における薬剤散布に要する作業時間

* 環境にやさしい栽培技術のうち化学農薬・化学肥料の使用量の低減および省力化に資する技術については、原則、検証結果を踏まえて効果の指標・達成すべき水準を設定する（有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減に資する技術については、当該欄の記載は任意とする）
* 化学農薬の使用量の低減については、どの剤の使用量を削減するのか、どの剤からどの剤へ切り替えるのかが分かるように記載する

グリーンな栽培体系の普及・定着に向けた取組方針

・管内生産者に対し栽培マニュアルを紹介することで、技術の普及・定着を図る。

関係者の役割

関係者名	JA宮古営農経済センター	山田町	宮古農林振興センター	宮古農業改良普及センター
役割	取組事例の紹介、導入推進	補助事業等の紹介	取組の進捗管理	技術指導、導入推進